



株式会社 環境経営戦略総研

株式会社環境経営戦略総研
東京都千代田区麹町 4-8
クリスタルシティ 13階
TEL:03-3265-2971
FAX:03-3265-2972
<http://www.kankyo-keiei.org>

報道関係各位

パナソニック電工株式会社との環境・省エネ分野に於ける戦略的業務提携のお知らせ

2011年2月10日
株式会社 環境経営戦略総研

株式会社環境経営戦略総研（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：村井 哲之）は、今般、パナソニック電工株式会社（本社：大阪府門真市、代表取締役社長：長榮 周作、以下「パナソニック電工」）との間で資本および業務提携契約を締結し、パナソニック電工を引受先とする第三者割当増資を行いましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由

当社は、エネルギーマネジメントを中心とした「環境経営」支援を事業領域としており、人間の行動変化による省エネ運用コンサルティングを特徴としています。全国の有力スーパーマーケットや大手アミューズメント企業等、多店舗展開企業を主要顧客としております。

一方、パナソニック電工およびパナソニックグループは、事業展開の基軸に環境を置き、家・ビルまるごとの提案を可能とする多くの創エネ・省エネ商品を有しています。

近年、日本国内においては、流通・小売業および外食チェーン等が属する業務部門の温室効果ガス（主にCO₂）の排出量が著しく増加していることから、政府も昨年いわゆる「改正省エネ法」を施行するなど、CO₂排出量低減の対策を強化しています。一方、流通・小売業および外食チェーン業界の多くの企業では、長引く消費不振と低価格競争の影響で収益力の低下が顕在化しており、経済的な面からもコスト削減、とりわけ店舗運用の大部分を占めるエネルギーコスト削減の優先度は高まっています。

また、今後の動向としても「太陽光発電の余剰電力買取制度」の導入による電気料金への上乗せ料金の適用等、利用者（企業）の負担が強まる傾向は顕著になっています。こうした状況を背景に、省エネルギーへの取組みは企業利潤の向上と環境配慮という経営課題を解決する実効性の高い手段として流通・小売業および外食チェーン業界に於いても一般化し、急速に拡がりつつあります。

また、グローバルには地球温暖化問題のみならず、エネルギー枯渇の観点からも省エネルギー商品・サービスへの需要は急速に高まりつつある状況です。

このような環境下、当社は、当社の強みであるエネルギー解析に基づく最適な運用コンサルティング（ソフト）とパナソニック電工の有する豊富な省エネ商品（ハード）とを組み合わせ、新たな省エネソリューションの提供により、顧客需要の取込みを図ることに合意し、今回の提携に至りました。

2. 業務提携の内容

本業務提携に際し、以下の内容を中心に具体的な施策を検討し、その推進を図ります。

(1) 両社顧客への相互協力による省エネ提案の推進

両社の顧客に対して、当社の省エネコンサルティングサービスとパナソニック電工およびパナソニックグループの省エネ商品を軸とした設備改善提案を相互協力のうえ行い、顧客の省エネ需要の取込みをソフト（コンサルティング）とハード（省エネ商品）の両面から推進します。

(2) 両社のノウハウを統合した省エネパッケージ商品・サービスの開発

両社の持つ省エネルギー技術・ノウハウ・知見等を活用することにより、エネルギー情報の解析に基づいた新たな省エネ商品およびコンサルティングサービスを開発し、設備導入から運用・保守サービスまでをワンパッケージにした新たな省エネソリューションの共同開発を行ってまいります。

(3) 新規市場の開拓[中国市場への導入]

海外展開、特に中国市場へのサービスインを目的としたビジネスモデルを構築し、中国における新規顧客開拓の推進を目指します。

3. 当事会社の概要

会社名	パナソニック電工株式会社
主な事業内容	照明・情報機器・電器・住宅建材・電子材料・制御機器等の製造、販売、施工および各種のサービス活動
設立年月日	1935年12月15日
本店所在地	大阪府門真市大字門真1048番地
代表者	代表取締役 社長 長榮 周作
資本金の額(2010年9月30日現在)	148,513百万円
売上高(2010年3月期)	1,457,486百万円(連結)
従業員数(2010年9月30日現在)	58,471人(連結)

◆本件に関するお問い合わせ先

株式会社 環境経営戦略総研
社長室
室長 佐藤
東京都千代田区麹町4-8
麹町クリスタルシティ13階
TEL:03-3265-2971
FAX:03-3265-2972
E-mail:sato@kankyo-keiei.org